

大学と大学図書館

京都大学図書館機構長・附属図書館長

永盛 克也

京都大学

KYOTO UNIVERSITY

大学図書館職員長期研修

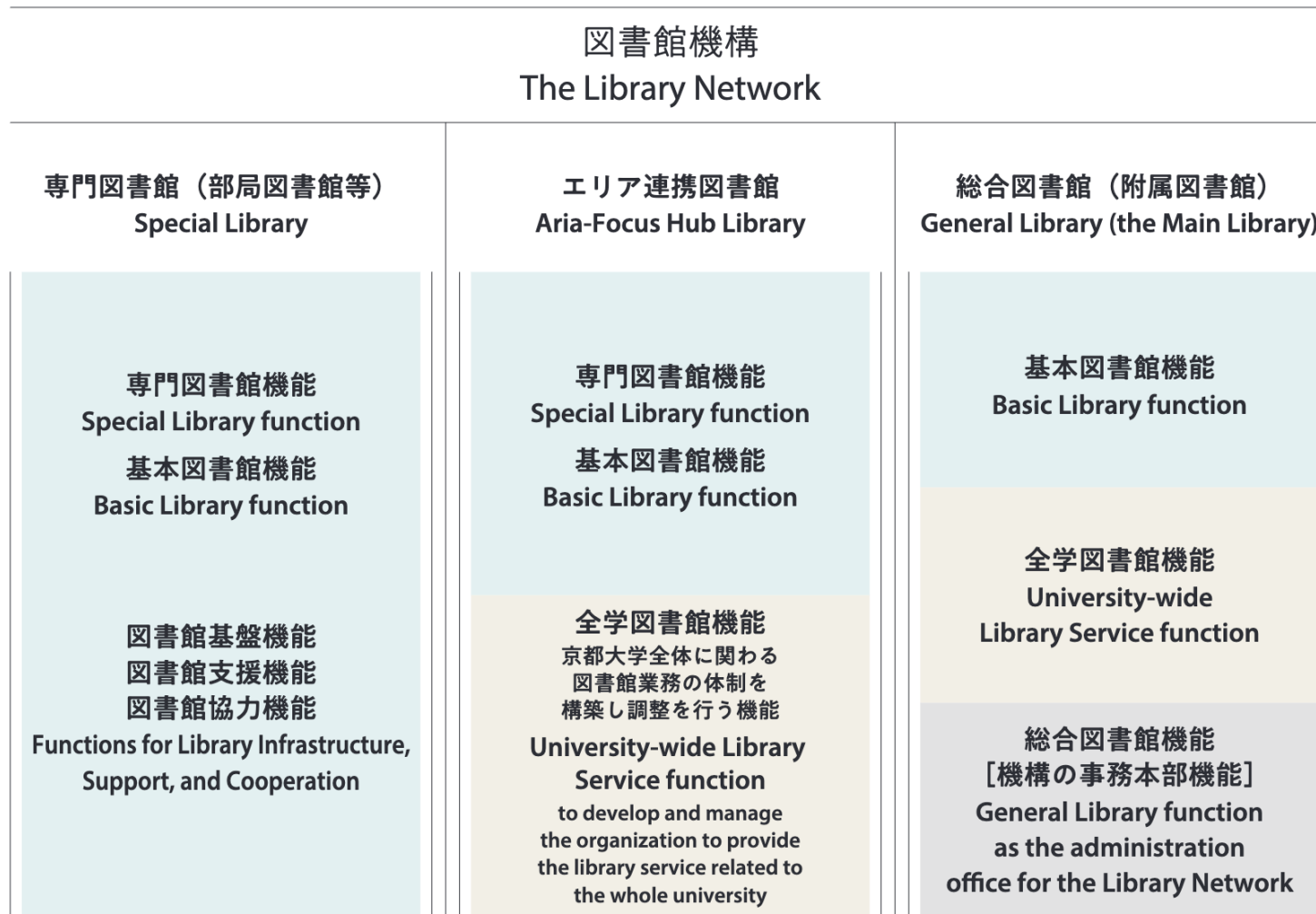
2024年7月1日



自己紹介

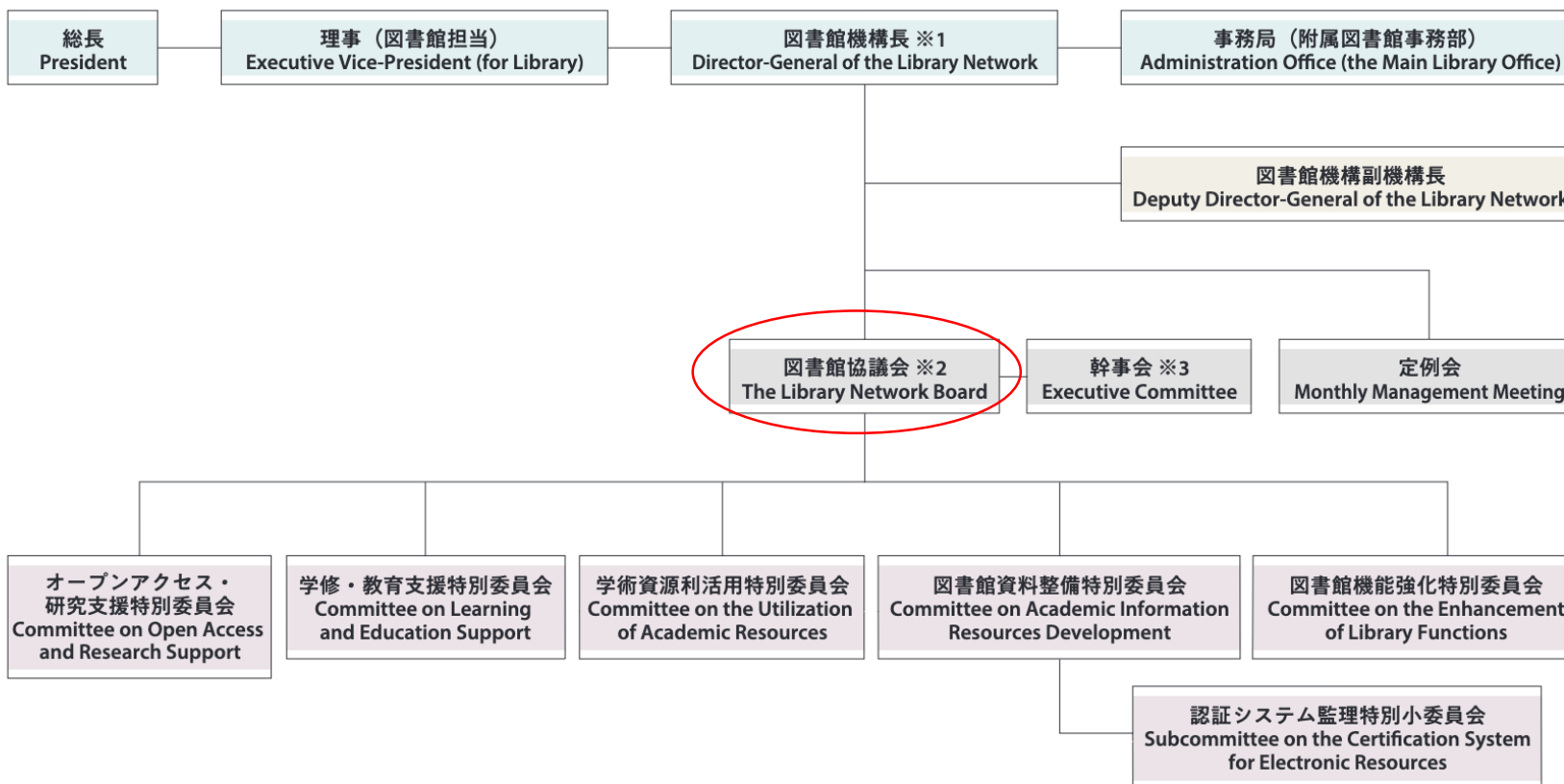
- 1987年 京都大学文学部卒業（フランス文学）
- 1989年 京都大学文学研究科修士課程修了（フランス文学）
- 1996年 パリ第4（ソルボンヌ）大学博士課程修了（フランス文学）
- 1997年 京都大学文学研究科博士課程研究指導認定退学
日本学術振興会特別研究員
- 2000年 京都教育大学教育学部助教授
- 2002年 京都大学文学研究科助教授
- 2007年 京都大学文学研究科准教授
- 2019年 京都大学文学研究科教授
- 2021年 京都大学文学研究科図書館長
- 2022年 京都大学図書館機構長・附属図書館長

京都大学図書館機構



京都大学図書館機構

組織図 Organization Chart



京都大学図書館機構

吉田キャンパス

本部構内

附属図書館【総合図書館】
 文学研究科図書館
 文・学術雑誌閲覧室
 教育学部図書室
 法学部図書室
 経済学研究科・経済学部図書室
 経・経済資料センター
 工学部・工学研究科（吉田）
 工業化学科図書室/電気系図書室/建築系図書室
 地球工学部図書室/物理系図書室
 人文科学研究科図書室
 エネルギー科学研究科図書室
 情報学研究科図書室
 地球環境学堂図書室
 環境科学センター図書室
 経済研究所図書室
 アジア・アフリカ地域研究研究科アジア専攻図書室

北部構内

理学部中央図書室
 理学研究科
 数学教室図書室/物理学教室図書室/宇宙物理学教室図書室
 地球惑星科学専攻図書室/化学図書室/生物科学図書室
 農学部図書室/農・生物資源経済学専攻図書室
 東アジア人文情報学研究センター図書室
 基礎物理学研究所図書室
 数理解析研究所図書室
 フィールド科学教育研究センター森林系図書室

吉田南構内

吉田南総合図書館【エリア連携図書館】

医学部・薬学部・病院構内

医学図書館/医・人間健康科学系図書室（医学図書館分室）
 薬学研究科・薬学部図書室
 アジア・アフリカ地域研究研究科アフリカ専攻図書室
 東南アジア地域研究研究所図書室

桂キャンパス

桂図書館【エリア連携図書館】

宇治キャンパス

附属図書館宇治分館

その他のキャンパス

複合原子力科学研究所図書室
 霊長類研究所図書室
 生態学研究センター図書室
 フィールド科学教育研究センター瀬戸臨海実験所図書室

キャンパスマップ Campus Map



Yoshida Campus

Main Campus

[General Library] Main Library
 Letters Library
 LAJ
 Education
 Law
 Economics
 Econ. Res. Office
 Engineering (Yoshida)
 Chem./Elec./Arch.
 Global/Phys.
 IRH [Jimbun]
 Energy
 Informatics
 GES [Chikyu Kankyo]
 EPRC [Kankyo Kagaku]
 KIER [Keiken]
 ASAFAS [Asia]

North Campus

Science (Common)
 Science
 Mathematics / Physics / Astronomy
 Earth Planetary / Chemistry / Biology
 Agriculture / Agr. Nat. Res. Econ.
 CIEAS [Jinjose]
 Yukawa [Kisoken]
 RIMS [Suken]
 FSERC Forest

Yoshida-South Campus

[Area-Focus Hub Library] Yoshida-South Library

Medicine/Pharmaceutical Sciences/University Hospital Campus

Medical Library / Med. Health Sci.
 Pharmacy
 ASAFAS [Africa]
 CSEAS [Tohnan Asia]

Katsura Campus

[Area-Focus Hub Library] Katsura Library

Uji Campus

Uji Library

Others

RNS
 PRI [Reichorui]
 CER [Seitaigaku]
 FSERC Seto



京都大学図書館機構

蔵書統計 (2021年度) Library Holdings (Apr 2021-Mar 2022)

図書館・室(*1) Libraries	蔵書数 Total Holdings				受入数 Annual Acquisitions			雑誌受入タイトル数 Currently Acquired Periodical Titles		
	全体 Total	和書 Japanese, Chinese and Korean	洋書 Western Languages	開架数 Holdings on Open Stacks	全体 Total	和書 Japanese, Chinese and Korean	洋書 Western Languages	全体 Total	和雑誌 Japanese, Chinese and Korean	洋雑誌 Western Languages
附属図書館 Main Library	997,364	749,162	248,202	187,721	9,908	7,502	2,406	822	707	115
宇治分館(*2) Uji Library	78,174	16,839	61,335	20,240	1,153	696	457	189	160	29
吉田南総合図書館(*3) Yoshida-South Library	708,327	404,776	303,551	120,738	6,577	5,022	1,555	392	338	54
文学研究科 Graduate School of Letters	1,153,706	695,844	457,862	6,236	8,864	5,573	3,291	1,734	1,322	412
教育学研究科 Graduate School of Education	192,377	117,023	75,354	180,892	1,088	887	201	379	353	26
法学研究科(*4) Graduate School of Law	743,831	331,418	412,413	22,689	6,523	3,602	2,921	1,006	608	398
経済学研究科(*5) Graduate School of Economics	545,701	265,444	280,257	22,775	1,728	1,087	641	527	414	113
経済資料センター Archive of Economic Data and Sources, Graduate School of Economics	80,606	62,031	18,575	0	4,356	4,074	282	11	6	5
理学研究科 Graduate School of Science	296,938	64,647	232,291	232,434	6,384	1,208	5,176	379	175	204
医学研究科 Graduate School of Medicine	220,763	75,005	145,758	20,613	579	329	250	190	151	39
医学人間健康科学系 Human Health Sciences	26,529	22,256	4,273	16,559	335	298	37	57	46	11
薬学研究科 Graduate School of Pharmaceutical Sciences	35,101	12,724	22,377	6,818	162	126	36	19	19	0
工学研究科 Graduate School of Engineering	382,425	160,167	222,258	105,843	7,530	6,383	1,147	460	414	46
農学研究科 Graduate School of Agriculture	273,980	152,702	121,278	125,621	2,384	1,530	854	764	720	44

エネルギー科学研究科 Graduate School of Energy Science	11,132	5,345	5,787	9,246	89	72	17	33	32	1
アジア・アフリカ地域研究研究科 Graduate School of Asian and African Area Studies	142,221	15,988	126,233	3,327	993	191	802	54	36	18
情報学研究科 Graduate School of Informatics	54,951	18,817	36,134	38,527	641	372	269	93	63	30
地球環境学堂・学舎 Graduate School of Global Environmental Studies	11,642	7,014	4,628	11,274	336	161	175	24	16	8
人文科学研究所 Institute for Research in Humanities	657,397	553,252	104,145	7,362	6,435	5,650	785	1027	927	100
基礎物理学研究所 Yukawa Institute for Theoretical Physics	95,413	11,540	83,873	46,077	703	360	343	39	25	14
経済研究所 Institute of Economic Research	89,986	43,780	46,206	161	3,924	1,461	2,463	367	202	165
数理解析研究所 Research Institute for Mathematical Sciences	107,162	8,162	99,000	48,665	979	60	919	199	22	177
複合原子力科学研究所 Institute for Integrated Radiation and Nuclear Science	53,973	15,863	38,110	49,975	313	219	94	39	34	5
犬山キャンパス Inuyama Campus	29,931	10,877	19,054	29,931	574	428	146	132	113	19
東南アジア地域研究研究所 Center for Southeast Asian Studies	266,637	39,064	227,573	266,637	5,238	590	4,648	315	75	240
生態学研究センター Center for Ecological Research	18,098	10,463	7,635	18,098	238	149	89	7	3	4
フィールド科学教育研究センター森林系 Field Science Education and Research Center, Forest Science	19,467	15,075	4,392	0	62	59	3	83	80	3
フィールド科学教育研究センター瀬戸臨海 Field Science Education and Research Center, Seto Marine Biological Laboratory	5,738	1,105	4,633	5,715	606	222	384	7	2	5
その他 Others	5,658	2,568	3,090	0	99	82	17	7	1	6
合計 Grand Total	7,305,228	3,888,951	3,416,277	1,604,174	78,801	48,393	30,408	9,355	7,064	2,291

本日の内容

1. 学術情報基盤としての大学図書館
2. 大学図書館と政策動向
3. これからの大学図書館に求められること

大学設置基準

(1949年 国立学校設置法第6条「国立大学に、附属図書館を置く。」)

1956年

文部省令としての**大学設置基準**が制定 (←学校教育法第3条)

大学設置に必要な教員数や校地・校舎等の施設の最低基準を規定

1991年

大学設置基準の大綱化 (規制緩和、自己点検・評価の努力義務)

2002年

大学設置基準の準則主義化 (設置規制の明確化)

2022年

大学設置基準の大規模な改正 (規制緩和、内部質保証)

施設・設備等に関する規定を簡略化

大学設置基準（令和4年度改正）

第三十八条

大学は、教育研究を促進するため、学部の種類、規模等に応じ、図書、学術雑誌、電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法をいう。)により提供される学術情報その他の教育研究上必要な資料(次項において「教育研究上必要な資料」という。)を、図書館を中心に系統的に整備し、学生、教員及び事務職員等へ提供するものとする。

- 2 図書館は、教育研究上必要な資料の収集、整理を行うほか、その提供に当たって必要な情報の処理及び提供のシステムの整備その他の教育研究上必要な資料の利用を促進するために必要な環境の整備に努めるとともに、教育研究上必要な資料の提供に関し、他の大学の図書館等との協力を努めるものとする。
- 3 図書館には、その機能を十分に発揮させるために必要な専門的職員その他の専属の教員又は事務職員等を置くものとする。

大学設置基準（令和4年度改正）

校地、校舎等の施設及び設備について③

改正前

大学は、図書、学術雑誌等の資料を図書館を中心に系統的に備えるものとされ、図書館には閲覧室、整理室等を備えるものとされるなど、利用者が直接来館することを前提として規定。

審議まとめにおいて、「『図書』や『雑誌』等の表現については『教育研究に必要な資源』とするなど電子化やIT化を踏まえた規定に再整理する」こととされた。

改正後

図書館を中心に系統的に整備する資料の例示として、電子ジャーナル等を念頭に「電磁的方法により提供される学術情報」を加えるほか、図書館に閲覧室、整理室等を備えることを求める規定を削除するなどの改正を行う
→紙の図書のみを想定したような規定は見直し、電子ジャーナル等を含めた教育研究上必要な多様な資料の整備促進等が期待

（教育研究上必要な資料及び図書館）

- 第三十八条 大学は、教育研究を促進するため、学部の種類、規模等に応じ、図書、学術雑誌、電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法をいう。）により提供される学術情報その他の教育研究上必要な資料（次項において「教育研究上必要な資料」という。）を、図書館を中心に系統的に整備し、学生、教員及び事務職員等へ提供するものとする。
- 2 図書館は、教育研究上必要な資料の収集、整理を行うほか、その提供に当たって必要な情報の処理及び提供のシステムの整備その他の教育研究上の資料の利用を促進するために必要な環境の整備に努めるとともに、教育研究上必要な資料の提供に関し、他の大学の図書館等との協力を努めるものとする。
 - 3 図書館には、その機能を十分に発揮させるために必要な専門的職員その他の専属の教員又は事務職員等を置くものとする。

52

令和4年度大学設置基準等の改正について（解説資料）

https://www.mext.go.jp/content/20220930-mxt_daigakuc01-000025195_05.pdf

大学設置基準第38条をめぐって

2021年7月 日本私立大学連盟『ポストコロナ時代の大学のあり方～デジタルを活用した新しい学びの実現』

中長期的に検討が必要な課題として、**大学設置基準第38条（図書等の資料及び図書館）の削除**を挙げた。また「職員についても、基準で想定されている専門的職員（第38条3）である司書は図書館機能の多様化に伴って、図書館職員に求められる能力も多様化したため、形骸化している」とした。

2021年9月 日本図書館情報学会 学会ホームページ上で会長名で抗議

2021年10月 日本私立大学連盟 日本図書館情報学会へ追加説明

図書館という場の機能は高度化・多様化する極めて重要な存在であり、その機能と合わせ司書の役割は専門職員として更に大きな意味を持つものであるが、現行の大学設置基準の条文は不十分であり改めてその役割を再定義する必要がある。

2021年12月 国公立大学図書館協力委員会は文部科学省に同年4月に提出した「大学設置基準（図書館に関する部分）の改正の検討について（依頼）」を公表

2022年5月 国立大学図書館協会は大学設置基準改正に対する考えを公表

2022年10月 改正大学設置基準施行

（竹内比呂也「大学図書館職員の新たな役割」より）

学術情報基盤とは

学術情報基盤とは、書籍、論文等のコンテンツ、それらの流通を支える情報ネットワーク及び利活用の場としての図書館を含む概念であり、**知識インフラ**として、大学における教育研究活動の根幹を支えるものである。

学修環境充実に関わる学術情報基盤整備については、主に、**i) コンテンツ**、**ii) 学習空間**、**iii) 人的支援**の三つの要素に整理することができるとともに、それらの有機的な連携を図ることが重要である。

「学修環境充実のための学術情報基盤の整備について（審議まとめ）」
（平成25年8月 科学技術・学術審議会 学術分科会 学術情報委員会）

本日の内容

1. 学術情報基盤としての大学図書館
2. 大学図書館と政策動向
3. これからの大学図書館に求められること

大学図書館に関する政策動向

学術審議会（科学技術・学術審議会）、統合イノベーション戦略推進会議等における主な検討課題

- 1980年代 目録所在情報サービス（NACSIS-CAT/ILL）の導入に向けた学術情報システム構想
- 1990年代 電子図書館機能の実現に向けた取組み 情報リテラシー教育の充実
- 2000年代 国立情報学研究所（NII）設置 学術情報基盤整備
学術情報発信機能強化 **機関リポジトリ**の推進
- 2010年代 ラーニング・コモンズの導入 教育学修支援の拡充
大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）設立 **電子ジャーナル問題**への対応
- 2020年代 **転換契約**モデルの導入 **オープンサイエンス**時代への対応

大学図書館の政策：電子ジャーナル経費の増大

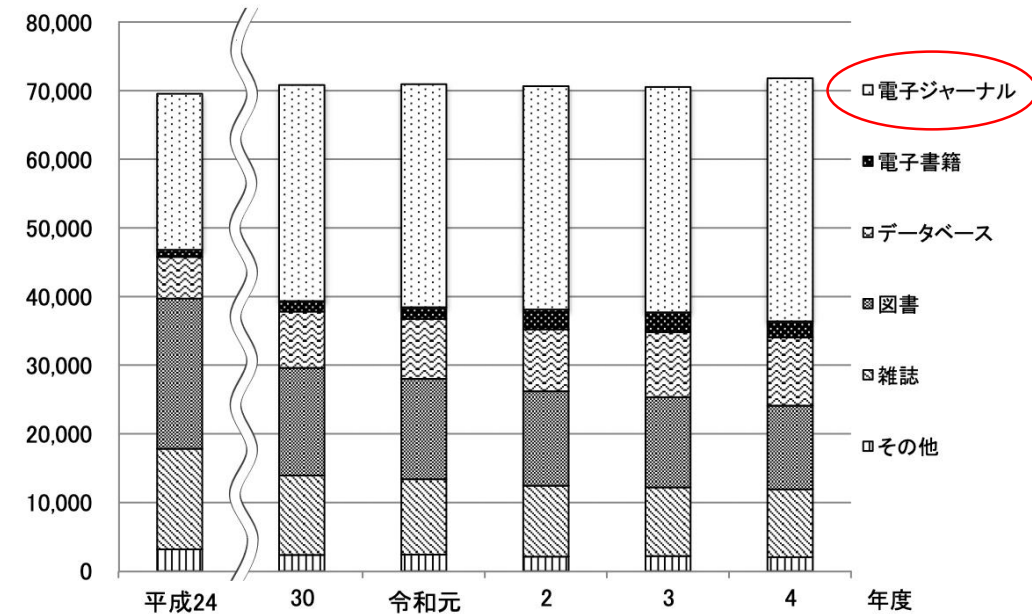
令和4年度の国公私立大学計 812 大学（国立 86、公立 100、私立 626）の図書館資料費の合計：718億（前年度比 13億円増）

紙媒体の資料（図書と雑誌の合計）に係る経費：221億円（前年度比 10億円（4.6%）減少）

電子媒体の資料（電子ジャーナルと電子書籍の合計）に係る経費：378億円（前年度比 21億円（5.9%）増加）

・ 図書館資料費の内訳及び推移

単位：百万円



単位：百万円

年度	平成24	30	令和元	2	3	4
電子ジャーナル	22,747 32.7%	31,475 44.4%	32,495 45.8%	32,565 46.1%	32,856 46.6%	35,438 49.3%
電子書籍	1,006 1.4%	1,549 2.2%	1,687 2.4%	2,855 4.0%	2,843 4.0%	2,354 3.3%
データベース	6,078 8.7%	8,190 11.6%	8,756 12.3%	9,035 12.8%	9,498 13.5%	9,929 13.8%
図書	21,891 31.5%	15,695 22.2%	14,608 20.6%	13,731 19.4%	13,158 18.7%	12,183 17.0%
雑誌	14,658 21.1%	11,571 16.3%	11,002 15.5%	10,358 14.7%	9,978 14.1%	9,893 13.8%
その他	3,167 4.6%	2,335 3.3%	2,377 3.4%	2,103 3.0%	2,200 3.1%	2,019 2.8%
合計	69,547 100%	70,814 100%	70,924 100%	70,648 100%	70,532 100%	71,815 100%

令和5年度学術情報基盤実態調査

（文部科学省研究振興局参事官（情報担当）付学術基盤整備室）

大学図書館の政策 : Transformative agreements (轉換契約)

Transformative agreements

Transformative agreements (TAs) are one of the key strategies of the research performing organizations united in the global **Open Access 2020 Initiative (OA2020)**, validated and embraced at the **14th Berlin Open Access Conference** and by the funders aligned in cOAlition S. Working in tandem with other efforts to support a multiplicity of venues for the open dissemination of research, transformative agreements are a temporary and transitional framework for institutions to convert the resources currently spent on journal subscriptions into funds to support sustainable OA business models, in accordance with community-specific publication preferences.

If other institutions and library consortia have negotiated transformative agreements that are cost-neutral with respect to their previous subscription expenditure and enable both reading access and open access publishing, why settle for anything less?

轉換契約

轉換契約 (TA) は、世界的な**オープンアクセス2020イニシアティブ (OA2020)** に賛同する研究実施機関の主要な戦略の一つであり、**第14回ベルリン・オープンアクセス会議**や、cOAlition Sで連携した基金提供者によって公認され、受け入れられている。研究のオープンな普及のための多様な場を支援する他の取り組みと連携して、轉換契約は、研究機関が、コミュニティ固有の出版選択に従って、ジャーナル購読に現在費やしているリソースを、持続可能なOAビジネスモデルを支援するための資金に轉換するための一時的かつ過渡的な枠組みである。

他の機関や図書館コンソーシアムが、これまでの購読料支出に対してコスト中立で、リーディングアクセスとオープンアクセス出版の両方を可能にする轉換契約を交渉しているのであれば、なぜそれ以下の条件で妥協する必要がありますか？

ESAC (Efficiency and Standards for Article Charges) : <https://esac-initiative.org/market-watch/>

大学図書館の政策：Read & Publish 契約（転換契約）の事例

2022年 | プレスリリース・研究成果

東北大学・東京工業大学・総合研究大学院大学・東京理科大学とWiley、日本発の研究成果のオープンアクセス化の促進に関する覚書に署名

2022年2月 8日 10:00 | プレスリリース・研究成果

【概要】

国立大学法人東北大学、国立大学法人東京工業大学、国立大学法人総合研究大学院大学（総研大）、学校法人東京理科大学の4大学の図書館長と、研究・教育分野をリードするグローバル企業Wiley（日本法人：ワイリー・パブリッシング・ジャパン株式会社）は、2022年1月31日付にて、論文のオープンアクセス出版に関する新たな覚書に署名しました。この覚書は、近年世界的に広まっている「転換契約」(transformational agreement、用語1)と呼ばれる、ジャーナル購読モデルからオープンアクセス（OA）出版モデルへの転換を目指す契約を見据えたものであり、日本発の研究成果の論文発表におけるオープンアクセス化を一層促進する取り組みとなります。

今回の覚書は、4大学における2022年4月からの「転換契約」を見据えたもので、日本の複数の大学と世界的な大手出版社が参加した取り組みとしては初めてのものとなります。本覚書に参加した4大学は、国立大学、私立大学、国立研究機関（総研大を構成する大学共同利用機関）と多岐にわたります。この取り組みによる新たな契約方式には、Wileyが出版する全ジャーナルの閲覧に加えて、4大学に所属する研究者の論文をWileyのハイブリッド誌（用語2）約1,400タイトルでOA出版するための権利も含まれます。

大学図書館の政策：Read & Publish 契約（転換契約）の事例

国内10大学とSpringer Nature社との転換契約パイロットプロジェクトについて

更新日：2022年11月21日更新

✕ Post

（プレスリリース）研究大学コンソーシアム（RUC）のメンバーを中心とする国内10大学がシュプリングネイチャーとオープンアクセス論文出版の促進に関する合意書に署名～世界に向けた日本発研究成果のオープン化促進を図る～

東北大学、東京大学、東京工業大学、横浜国立大学、福井大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、早稲田大学（以上RUC構成機関）、及び東京理科大学の10大学の図書館長とシュプリングネイチャーは、2022年11月7日、論文のオープンアクセス（OA）出版の促進を目的として、2023年1月からジャーナルの「転換契約」[注]に係るパイロットプロジェクトを進めるための合意書に署名しました。

この画期的なパイロットプロジェクト（以下「当プロジェクト」）では、OA出版の促進による日本の学術研究のさらなる発展を目指し、以下のような目標を掲げています。

- 当プロジェクトの参加大学とシュプリングネイチャーのパートナーシップにより、日本のオープンサイエンスを推進する
- 日本の学術研究とその成果の認知度を世界的に向上させる
- 研究者のOA論文出版のコスト負担を軽減させ、より多くの研究者によるOA出版を可能にする
- ジャーナル購読にかかる費用を軽減し、シュプリングネイチャーの広範な学術ジャーナルへの継続的なアクセスを保証する

この目標のため、シュプリングネイチャーは当プロジェクトの参加大学に対して、国際的なシュプリングネイチャーの2,000誌以上のジャーナルにおいて年間で合計約900報のOA出版枠を提供します。これにより、参加大学の研究者から対象ジャーナルでOA出版される論文数が、従来と比べて4倍以上に増加することになります。

当プロジェクトは、日本からの研究成果の国際的なオープン化の促進に向けた重要な一歩となります。各大学からの研究成果がOA論文として即時公開されることで被引用数などの論文指標が高まり、各大学の国際的な評価の向上などに寄与すると期待されます。また、オープン化により世界中の一般市民等からも研究成果にアクセスすることが可能となるなど、オープンサイエンスの進展にも寄与します。

大学図書館の政策：Read & Publish 契約（転換契約）の事例

2023年度/2024年 JUSTICE合意済提案一覧（2024年5月29日付）

NO.	出版社 海外/国内	出版社	提案者	提案名	契約 機関数
8	海外	Cambridge University Press		Cambridge U.P.(CUP) Journals	購読 58
9	海外	Cambridge University Press		Cambridge U.P.(CUP) Journals	R&P 20
26	海外	Elsevier		ScienceDirect	購読 179
27	海外	Elsevier		ScienceDirect	R&P 51
47	海外	Oxford University Press(OUP)		オックスフォード・ジャーナルコレクション	購読 72
48	海外	Oxford University Press(OUP)		オックスフォード・ジャーナル (Read & Publish提案)	R&P 20
72	海外	Wiley		Wiley 転換契約のご案内	R&P 43
73	海外	Wiley		Wiley Online Library	購読 137

大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）ウェブサイトより
https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/justice/2024-05/2023prop_as_of_20240529_0_1.pdf

大学図書館の政策：転換契約の事例（京都大学）

|| Elsevier発行のジャーナル

2024年4月から、Elsevier（エルゼビア）社との契約において、オープンアクセス投稿料（APC）と電子ジャーナル購読料を包括した転換契約を導入します。

この契約により、本学に所属する著者が対象ジャーナルに投稿した論文をオープンアクセス（OA）にする際に、**APCの割引**を適用します。詳細は以下のページをご参照ください。

- [Elsevier社ジャーナルへのオープンアクセス投稿料割引について（学内限定）](#)

|| Springer発行のジャーナル

2024年1月から、電子ジャーナルパッケージ「SpringerLink e-Journal」の契約において、オープンアクセス投稿料（APC）と電子ジャーナル購読料を包括した転換契約を導入します。

この契約により、本学に所属する著者がOA出版対象のSpringerジャーナルに投稿した論文をオープンアクセス（OA）にする際に、**APCの割引**を適用します。詳細は以下のページをご参照ください。

- [Springerジャーナルへのオープンアクセス投稿料割引について（学内限定）](#)

|| Wiley発行のジャーナル

2023年1月から、Wiley社との契約において、APCと電子ジャーナル購読料を包括した転換契約を導入します。

この契約により、本学に所属する著者がWiley社のジャーナルに投稿した論文をオープンアクセス（OA）にする際に、**APCの割引**を適用します。詳細は以下のページをご参照ください。

- [Wiley社ジャーナルへのオープンアクセス投稿料割引について（学内限定）](#)

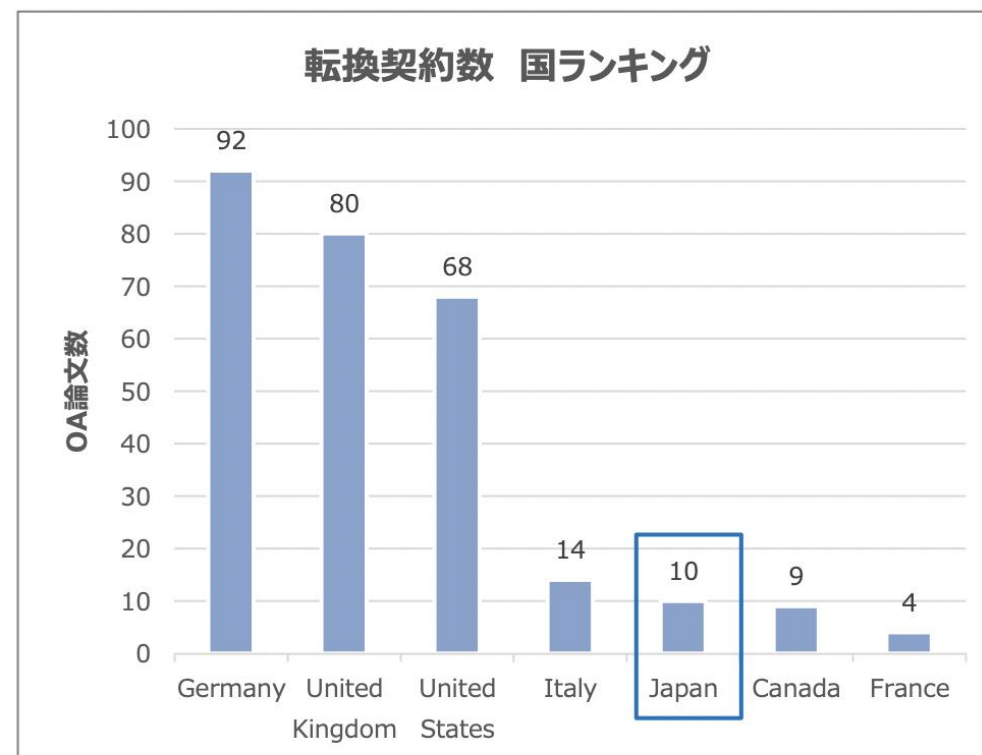
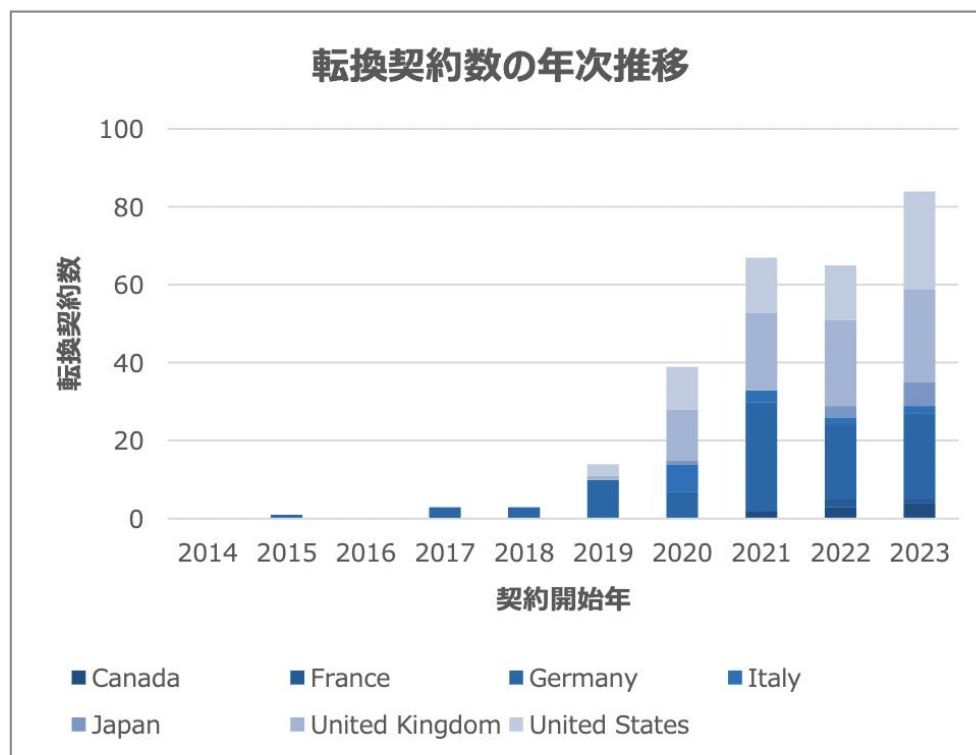
京都大学図書館機構ウェブサイトより

大学図書館の政策：転換契約によるオープンアクセスの推進

2.3 学術出版社との転換契約に関する調査 ① 転換契約の動向

①：調査結果 G7各国の転換契約数の年次推移と国ランキング

- G7各国における転換契約数も、2014年以降増加傾向にある。（これまでの合計は277件）
- 日本のこれまでの転換契約の合計数は10件であり、上位3カ国と大きな差がある。



大学図書館の政策：転換契約によるオープンアクセスの推進

2.3 学術出版社との転換契約に関する調査 ① 転換契約の動向

①：調査結果まとめ ※結果の詳細はAppendix参照

全体動向

- **転換契約数は世界的にもG7各国においても増加傾向にある。**
 - ・ 転換契約の数は、2014年以降世界的に増加傾向にあり、これまでの転換契約の合計数は1位ドイツ、2位オランダ、3位英国、4位米国である。
 - ・ G7各国においては、転換契約の合計数上位のドイツ（92件）、英国（80件）、米国（68件）と比較して、日本は10件に留まっている。

転換契約数

- **コンソーシアムの形態が最も多くの転換契約を結んでいる。学術出版社の種別によっては差がない。**
 - ・ 学術出版社の種別によって大きな差はなく、学術出版社の規模との関係性も特に見出されない。
 - ・ 契約機関の種別の中では、コンソーシアムの形態が最も多くの転換契約を締結していた。
 - ・ カナダ、フランス、イタリア、日本は、主にコンソーシアムが、ドイツは多様な機関が転換契約を結んでいる。米国は他国と比べて大学が単独で転換契約を締結するケースが多い。

OA論文数 (転換契約でカバー)

- **転換契約によりカバーされるOA論文数は、大手学術出版社3社との契約において多く、国ごとの差も顕著である。**
 - ・ 転換契約数では学術出版社の種別による差が見られなかったが、転換契約でカバーされるOA論文数は、学術出版社の種別により差があり、大手学術出版社3社が上位3位を占めている。
 - ・ 転換契約数の合計値は、上位の国で大きな差はないが、転換契約でカバーされるOA論文数の合計値には大きな差があり、G7においては英国が最も多く（67,109本）、日本が最も少ない（2,949本）。
 - ・ カナダ、フランス、英国は、大手学術出版社に加え、自国の学術出版社（カナダ：Canadian Science Publishing、フランス：EDP Sciences、英国：Taylor & Francis, Oxford University Press等）との転換契約によりOA論文数を伸ばしている。

契約コスト

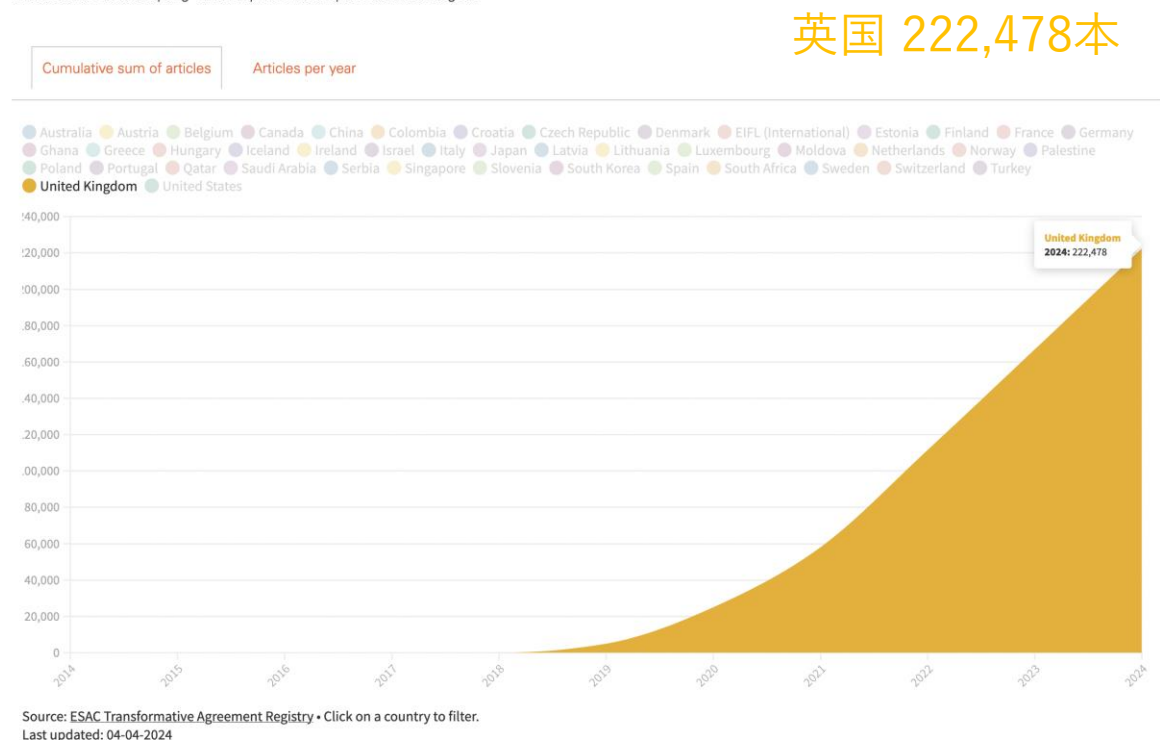
- **転換契約が、購読料とAPCを一括で支払うモデルであることから、契約コストはこれまでと比較して上がる/変わらないケースが多い**
 - ・ G7全体では、契約コストの変化がない転換契約が多く、契約コストを下げることでできた転換契約は少ない。
 - ・ 国ごとでは、カナダ、フランス、日本は契約コストが下がった転換契約はなく、契約コストが上がった契約の割合が高い。
 - ・ 契約コストが下がった転換契約が占める割合が最も高いのはBioscientifica（英）およびCanadian Science Publishing（カナダ）であるが、出版社によって大きな差はない。
 - ・ 契約コストが下がった転換契約数の割合が高い出版社上位4社に注目したところ、Jiscは契約コストを下げた事例を多く出していた。

大学図書館の政策：転換契約によるオープンアクセスの推進

転換契約によるオープンアクセス論文の増加（累計）：英国と日本の場合

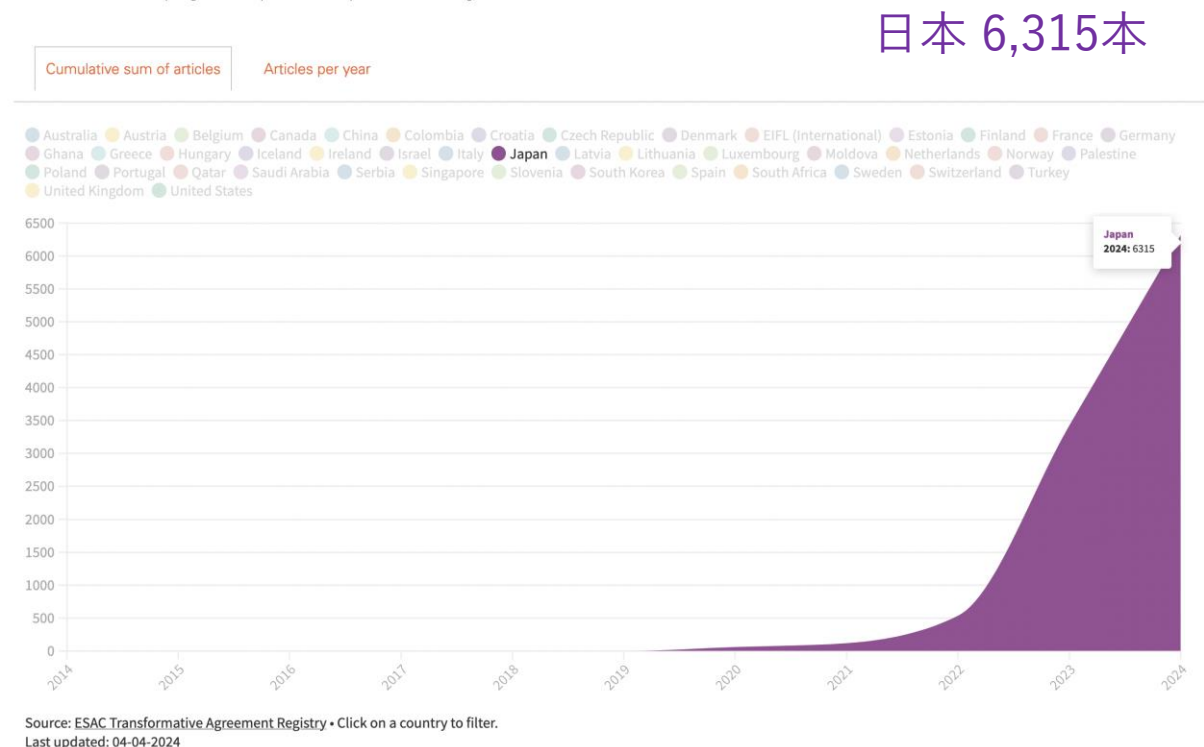
Impact of TAs in enabling open access to research articles

The graph below shows the exponential growth of articles enabled open access in the last few years, thanks to transformative agreements, as well as the expansion in the countries worldwide that are adopting TAs as a part of their open access strategies.



Impact of TAs in enabling open access to research articles

The graph below shows the exponential growth of articles enabled open access in the last few years, thanks to transformative agreements, as well as the expansion in the countries worldwide that are adopting TAs as a part of their open access strategies.



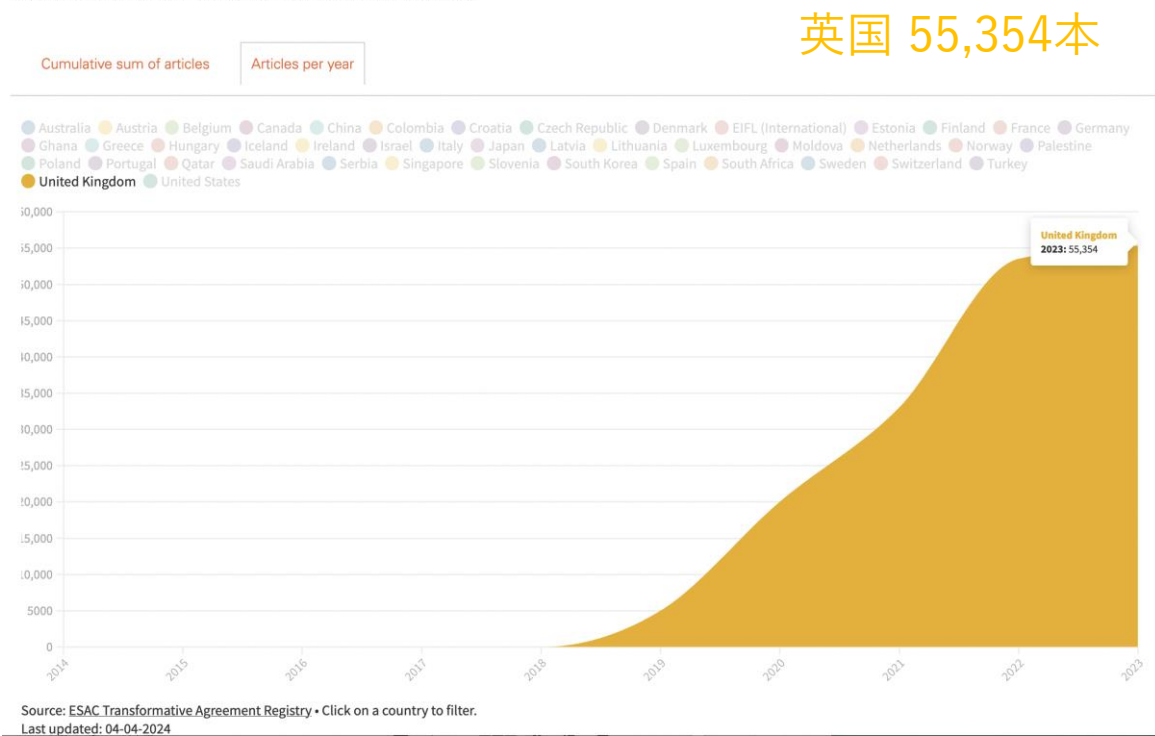
ESAC (Efficiency and Standards for Article Charges) : <https://esac-initiative.org/market-watch/>

大学図書館の政策：転換契約によるオープンアクセスの推進

転換契約によるオープンアクセス論文の増加（年度別）：英国と日本の場合

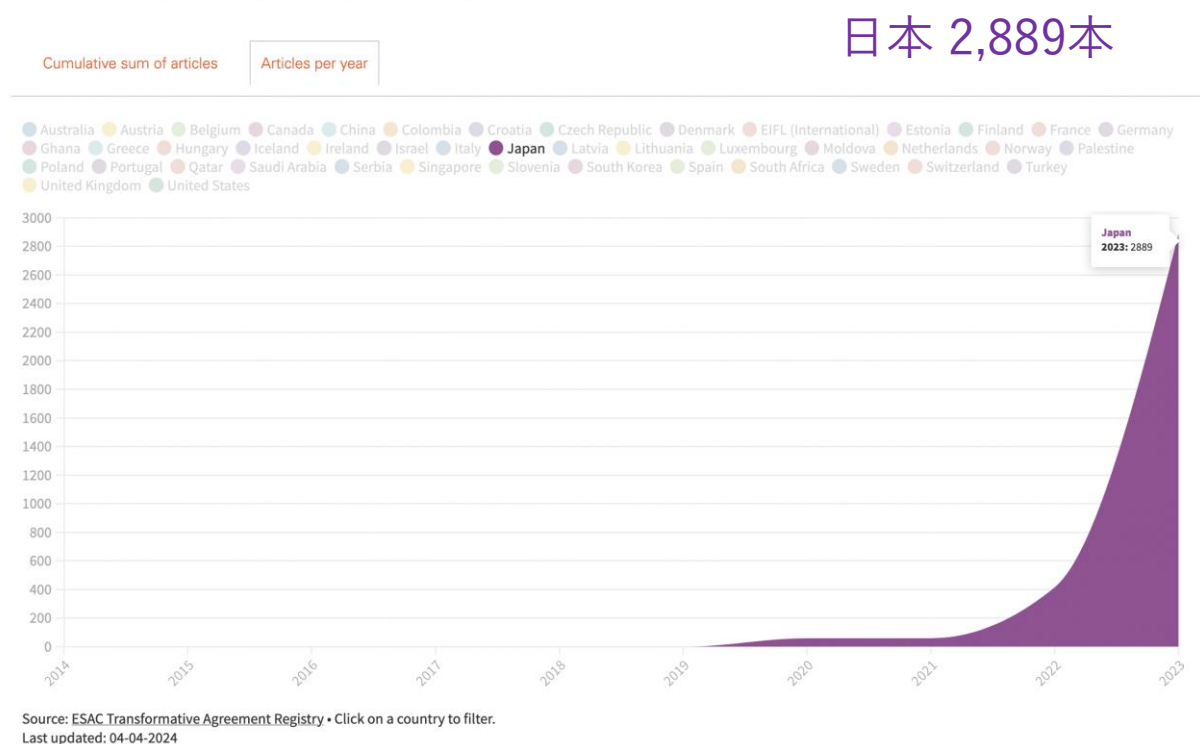
Impact of TAs in enabling open access to research articles

The graph below shows the exponential growth of articles enabled open access in the last few years, thanks to transformative agreements, as well as the expansion in the countries worldwide that are adopting TAs as a part of their open access strategies.



Impact of TAs in enabling open access to research articles

The graph below shows the exponential growth of articles enabled open access in the last few years, thanks to transformative agreements, as well as the expansion in the countries worldwide that are adopting TAs as a part of their open access strategies.



ESAC (Efficiency and Standards for Article Charges) : <https://esac-initiative.org/market-watch/>

本日の内容

1. 学術情報基盤としての大学図書館
2. 大学図書館と政策動向
3. これからの大学図書館に求められること

これからの大学図書館に求められること

オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方について（審議のまとめ）【概要】

（令和5年1月 科学技術・学術審議会 情報委員会 オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方検討部会）

（1）今後の大学図書館に求められる教育・研究支援機能や新たなサービスについて

- 大学図書館は、既存のコンテンツのデジタル化と、学術研究等の成果として今後産み出されるコンテンツのオープン化を進めるとともに、デジタル化されたコンテンツの利活用を支援する様々なサービスと現行業務について、利用者志向の立場から再構築する。また、大学図書館間あるいは他の情報提供機関と協働することで我が国の学術情報の集積、デジタル化及び学術情報の流通を促進する。
- 日本語蔵書のデジタル化にあたっては、国立国会図書館の蔵書のデジタル化を中核に、各大学図書館等がこれとは重複しない形でのデジタル化を進め、それらへのアクセス環境を最適化することで全国規模のデジタル・アーカイブ基盤を構築する。
- オープンアクセスへの対応に関しては、各大学図書館は、引き続き、機関リポジトリを通じた学術論文等のオープン化を積極的に推進する。
- 研究データのオープン化に関しては、各大学図書館は公開されている研究データの発見可能性を高める方策を検討・実行するとともに、研究の開始から成果公表に至るまでのプロセス全体（研究のライフサイクル）を視野に入れた大学全体の研究推進体制の構築や教育のデジタル化の動向とも連動し、この新しい体制における大学図書館の役割を明確にする。

これからの大学図書館に求められること



国の分野横断型統合ポータル

JAPAN SEARCH

概要と連携方法のご案内



<https://jpsearch.go.jp/>



ジャパンサーチとは

- ジャパンサーチは、我が国のさまざまな分野のデジタルアーカイブと連携し、多様なコンテンツをまとめて検索・閲覧・活用できるプラットフォームです。
- デジタルアーカイブジャパン推進委員会・実務者検討委員会（事務局：内閣府知的財産戦略推進事務局）の方針のもと、さまざまな機関の協力により、国立国会図書館がシステムを運用しています。
- 2020（令和2）年8月に正式版を公開しました。



連携しているデータ
約2,200万件



連携機関（つなぎ役）
20機関以上



連携データベース
100件



閲覧数
約100万PV



海外100か国超
からアクセス

（2021年1月現在。閲覧数は2020年8月25日から2021年1月31日までの数）



ジャパンサーチの目的

- デジタルアーカイブは、文化の保存・継承・発信だけでなく、観光や地方創生、教育研究、ビジネスへの利用など、新たな価値創出、イノベーション推進にも役立てることを目的とした取組です。特に最近では、新型コロナウイルスの影響により、リモートで活用できるデジタルコンテンツの需要が高まっています。
- ジャパンサーチを通して、コンテンツの所在を明らかにし、我が国のデジタル情報資源が効率的に発見され、国全体として有効に活用されていくことを目指しています。

これからの大学図書館に求められること

ジャパンサーチとの連携方法

ジャパンサーチと連携するメリット

- ジャパンサーチを通して、より多くの人々がコンテンツにアクセスし、活用されるようになります。
- ジャパンサーチの連携機関向け機能（ギャラリー、テーマ別検索、ワークスペース、プロジェクト等）をご利用いただけます。ウェブサイトの充実や電子展覧会作成、イベント開催等に役立ちます。

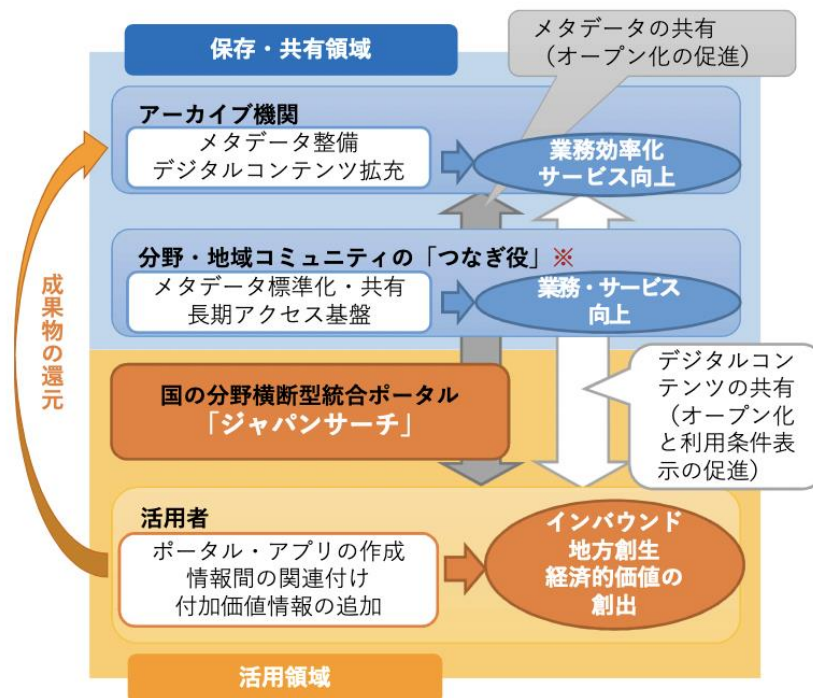
連携対象

各分野・地域のつなぎ役※を通じて、国の文化機関をはじめ、図書館、博物館・美術館、更には地方自治体や大学など、幅広い機関（アーカイブ機関）と連携しています。

※ 分野・地域コミュニティでメタデータを集約し、API等による提供を行う機関

【地域アーカイブとの連携事例】

- にいがた地域映像アーカイブデータベース（新潟大学）
- 信州デジタルコモンズ（県立長野図書館）
- 三重の歴史・文化デジタルアーカイブ（三重県）
- デジタルアーカイブ福井（福井県文書館・福井県立図書館）



図：ジャパンサーチの位置づけとデジタルアーカイブ及びメタデータの共有と利活用のサイクル

これからの大学図書館に求められること

オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方について（審議のまとめ）【概要】

（令和5年1月 科学技術・学術審議会 情報委員会 オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方検討部会）

（1）今後の大学図書館に求められる教育・研究支援機能や新たなサービスについて

- 大学図書館は、既存のコンテンツのデジタル化と、学術研究等の成果として今後産み出されるコンテンツのオープン化を進めるとともに、デジタル化されたコンテンツの利活用を支援する様々なサービスと現行業務について、利用者志向の立場から再構築する。また、大学図書館間あるいは他の情報提供機関と協働することで我が国の学術情報の集積、デジタル化及び学術情報の流通を促進する。
- 日本語蔵書のデジタル化にあたっては、国立国会図書館の蔵書のデジタル化を中核に、各大学図書館等がこれとは重複しない形でのデジタル化を進め、それらへのアクセス環境を最適化することで全国規模のデジタル・アーカイブ基盤を構築する。
- オープンアクセスへの対応に関しては、各大学図書館は、引き続き、機関リポジトリを通じた学術論文等のオープン化を積極的に推進する。
- 研究データのオープン化に関しては、各大学図書館は公開されている研究データの発見可能性を高める方策を検討・実行するとともに、研究の開始から成果公表に至るまでのプロセス全体（研究のライフサイクル）を視野に入れた大学全体の研究推進体制の構築や教育のデジタル化の動向とも連動し、この新しい体制における大学図書館の役割を明確にする。

これからの大学図書館に求められること

学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針 (令和6年2月16日 統合イノベーション戦略推進会議決定)

(1) 公的資金による学術論文等の即時オープンアクセスの実施

- ・ 公的資金のうち 2025 年度から新たに公募を行う即時オープンアクセスの対象となる競争的研究費を受給する者（法人を含む）に対し、**該当する競争的研究費による学術論文及び根拠データの学術雑誌への掲載後、即時に機関リポジトリ等の情報基盤への掲載を義務づける**。
- ・ 即時オープンアクセスの対象となる競争的研究費制度は、学術論文を主たる成果とするものとし、関係府省が定める（*）。
- ・ 即時オープンアクセスの対象は、査読付き学術論文（電子ジャーナルに掲載された査読済みの研究論文（著者最終稿を含む））及び根拠データ（掲載電子ジャーナルの執筆要領、出版規程等において、透明性や再現性確保の観点から必要とされ、公表が求められる研究データ）とする。

(以下略)

- (*) 科学研究費助成事業（日本学術振興会）
戦略的創造研究推進事業（科学技術振興機構）
戦略的創造研究推進事業（日本医療研究開発機構）
創発的研究支援事業（科学技術振興機構）

(関係府省申合わせ)

これからの大学図書館に求められること

オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方について（審議のまとめ）【概要】

（令和5年1月 科学技術・学術審議会 情報委員会 オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方検討部会）

（3）上記機能やサービスの実現に求められる人材について

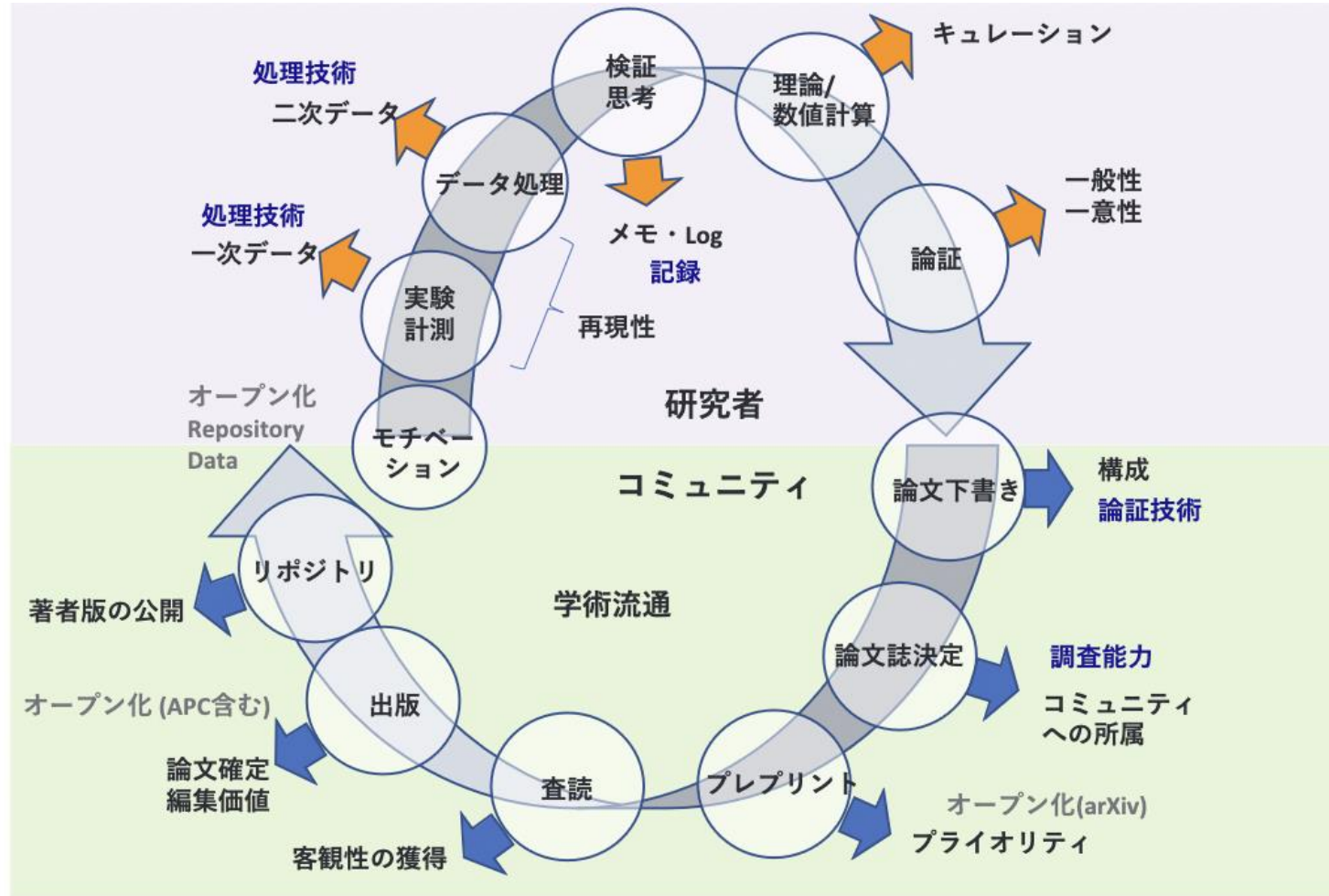
- 「デジタル・ライブラリー」を実現する上で大学図書館職員に求められる知識やスキルについて整理・検討する。それに応じ、大学図書館職員の専門資格として新たな認定制度の構築や、既存の履修プログラムの活用等を進め、専門職としての能力開発の促進、新たなキャリアパスの形成など、構造的な課題を解消する組織体制や制度を構築する。
- そのなかでも、大学図書館職員は、これまでの業務に加え、研究データの管理にも携わることになるため、大学における学問の在り方や研究のライフサイクルを理解することが不可欠であり、その中で自らが行う支援がどのような機能として位置付けられるかを認識し、適切に行っていく必要がある。
- 今後の大学図書館の役割を明確にし、それに基づく業務の再構築の考え方を踏まえ、各大学は、大学全体における人的資源配分の見直しや教育・研究推進体制の構築等と連動する形で、大学図書館に専門人材を配置できるような組織体制と人的資源配分を見直す。

（4）大学図書館間の効果的な連携について

- 「デジタル・ライブラリー」の実現の際に直面する各課題の解決に向け、「一大学一図書館」という前提にとられず、例えば、複数の大学図書館で「コンソーシアム」を形成するなど、相互運用の観点から連携して対応する。

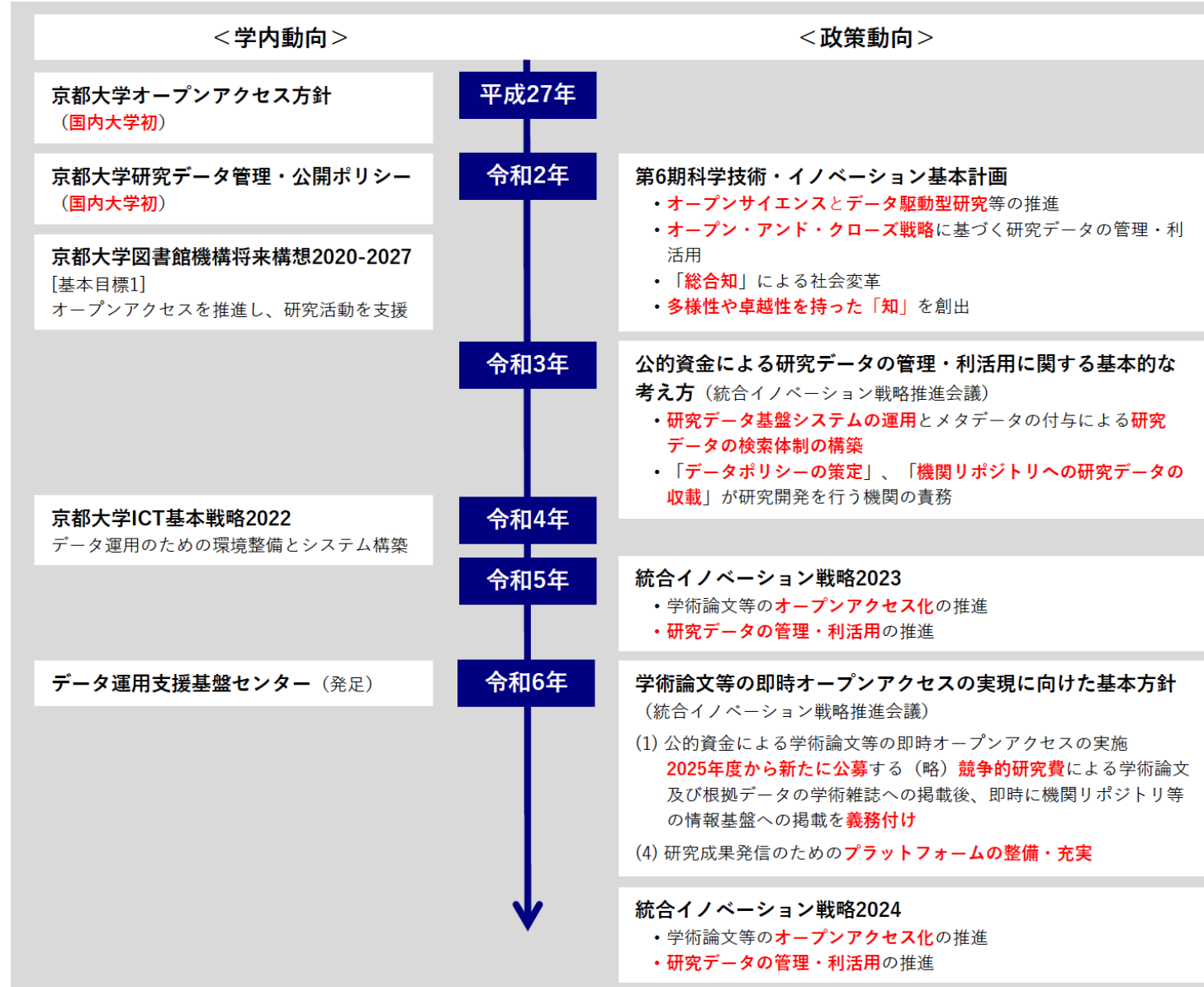
これからの大学図書館に求められること

研究のライフサイクル 研究計画の立案に始まり、研究資金獲得に係るプロポーザル作成、実際の調査・実験等の遂行を経て、成果公表、当該研究に対する学术界もしくは社会の評価を得ることに至る一連のプロセス。一つのプロジェクトが次のプロジェクトへと続いていく連続性を強調する意味で、循環図で表現されることが多い。（「オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方について（審議のまとめ）」）

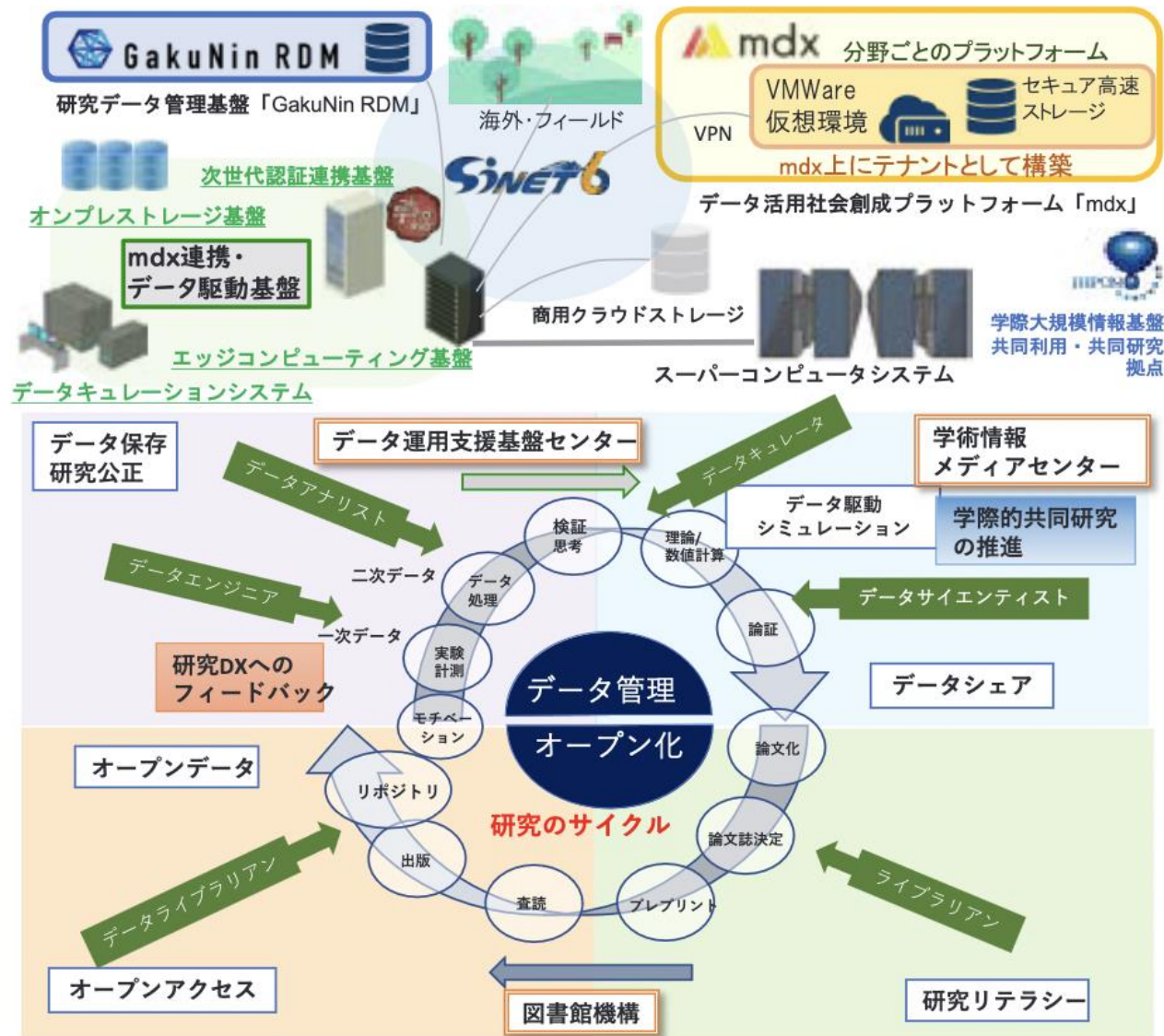


引原隆士「研究データのオープンアクセスを担保する機関リポジトリの展開」
<https://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-STIH10-2-00370.pdf>

京都大学におけるオープンアクセスの推進



京都大学の取り組みの事例：データ運用支援基盤センター



引原隆士「研究データのオープンアクセスを担保する機関リポジトリの展開」
<https://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-STIH10-2-00370.pdf>

これからの大学図書館に求められること

オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方について（審議のまとめ）【概要】

（令和5年1月 科学技術・学術審議会 情報委員会 オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方検討部会）

（3）上記機能やサービスの実現に求められる人材について

- 「デジタル・ライブラリー」を実現する上で大学図書館職員に求められる知識やスキルについて整理・検討する。それに応じ、大学図書館職員の専門資格として新たな認定制度の構築や、既存の履修プログラムの活用等を進め、専門職としての能力開発の促進、新たなキャリアパスの形成など、構造的な課題を解消する組織体制や制度を構築する。
- そのなかでも、大学図書館職員は、これまでの業務に加え、研究データの管理にも携わることになるため、大学における学問の在り方や研究のライフサイクルを理解することが不可欠であり、その中で自らが行う支援がどのような機能として位置付けられるかを認識し、適切に行っていく必要がある。
- 今後の大学図書館の役割を明確にし、それに基づく業務の再構築の考え方を踏まえ、各大学は、大学全体における人的資源配分の見直しや教育・研究推進体制の構築等と連動する形で、大学図書館に専門人材を配置できるよう組織体制と人的資源配分を見直す。

（4）大学図書館間の効果的な連携について

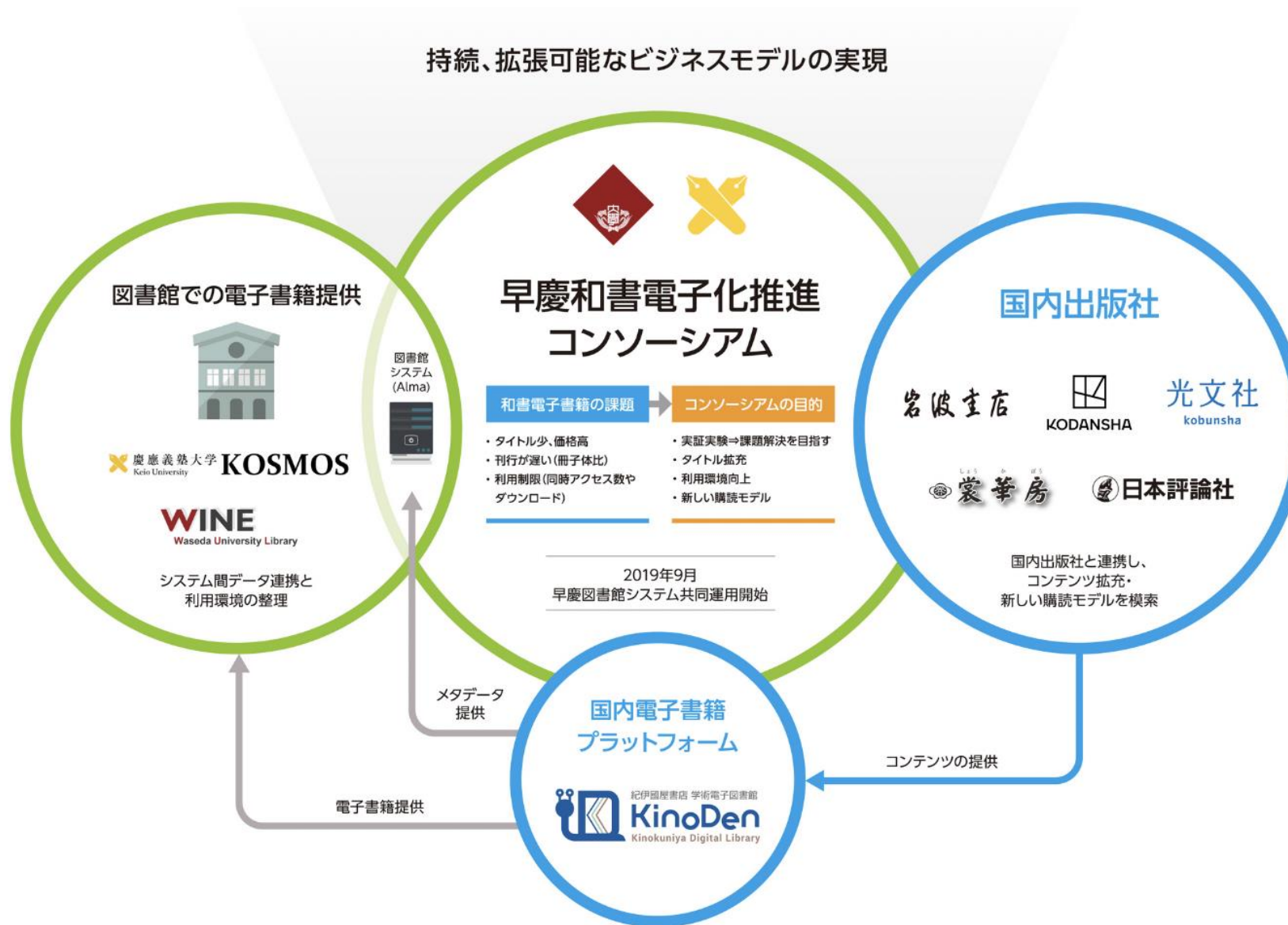
- 「デジタル・ライブラリー」の実現の際に直面する各課題の解決に向け、「一大学一図書館」という前提にとられず、例えば、複数の大学図書館で「コンソーシアム」を形成するなど、相互運用の観点から連携して対応する。

これからの大学図書館に求められること：大学図書館間の効果的な連携

- 電子ジャーナル ScienceDirect について、国立教育系大学図書館協議会参加館の複数大学（現在9大学：①北教大、②宮教大、③上教大、④学芸大、⑤京教大、⑥兵教大、⑦奈教大、⑧福教大、⑨大教大）にて、エルゼビア社と JUSTICE 提案を基本とした共同購読にかかる「サブ・コンソーシアム契約」を締結し、複数機関の契約を取りまとめ、3年間の複数年契約等を行い、教育系大学の事情に配慮した措置の適用を受けている。また Scopus については、北教大、学芸大、兵教大、大教大の4大学にてサブ・コンソーシアム向け提案を受け、契約。
- 京阪神3大学（京都大学、大阪大学、神戸大学）附属図書館の連携・協力活動事業の一環として、検討グループを設置し、京阪神3大学図書館ライブラリ・スキーマを作成。取り組みについて令和5年度国大図協セミナーで報告。また、同3大学連携事業として利用者アンケートを実施。

「オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方について（審議のまとめ）」に対する、
国立大学図書館協会会員館の取り組み状況（追加調査まとめ：令和6年4月現在）より
<https://www.janul.jp/ja/news/20240606>

これからの大学図書館に求められること：大学図書館間の効果的な連携



これからの大学図書館に求められること：大学図書館間の効果的な連携

大学図書館向けのコンテンツ拡充と電子書籍の新たなビジネスモデル構築を目指す「早慶和書電子化推進コンソーシアム」発足

2022/10/20

早稲田大学

慶應義塾大学

発表のポイント

- 早慶両大学による「早慶和書電子化推進コンソーシアム」と紀伊國屋書店が協働し、国内出版社5社と和書の電子化を推進する実験的プロジェクトを開始します。
- 新型コロナウイルス感染症拡大によって大学図書館ユーザーへの電子書籍提供の必要性が高まったことで、図書館はコンテンツ不足や利用制限などの電子書籍（和書）の課題に直面しました。
- 当プロジェクトで提供される約1,200点のうち、半数が「個人向けのみの提供で、図書館向けには提供されていないタイトル」です。
- 早慶コンソーシアムにとどまらず、国内の大学図書館向け電子書籍（和書）の拡充、利便性の向上、新たな購読モデル構築につなげることを目指しています。

早稲田大学（東京都新宿区、総長：田中愛治）および慶應義塾大学（東京都港区、塾長：伊藤公平）の図書館（早稲田大学図書館および慶應義塾大学メディアセンター）は、2021年5月に「早慶和書電子化推進コンソーシアム（以下、早慶コンソーシアム）」を立ち上げました。株式会社紀伊國屋書店をパートナーに迎え、その活動趣旨に賛同した国内出版社5社（株式会社岩波書店、株式会社講談社、株式会社光文社、株式会社裳華房および株式会社日本評論社）から2022年10月より1年半の期間限定で約1,200点のコンテンツ提供が開始される運びとなりましたのでお知らせいたします。

早慶コンソーシアムは、出版社との対話を通じて大学図書館の要望を伝え、実際に利用実験を行うことで、電子書籍（和書）の課題を図書館と出版社の双方にとってプラスとなる形で解消することを目指します。あわせて、早慶の両大学図書館ならびに今回参画する国内出版社5社にとどまることなく、日本国内における大学図書館向けの電子書籍（和書）の新たな購読モデル構築を見据えています。

大学と大学図書館

ご清聴をありがとうございました。

KYOTO UNIVERSITY

大学図書館職員長期研修

2024年7月1日

京都大学

